

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 亜炭鉱廃坑調査研究事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 亜炭鉱廃坑対策室 電話番号：058-272-1111 (内 3089)
E-mail : c11351@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,655 千円 (前年度予算額：7,069 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,069	0	0	0	0	0	0	0	7,069
要求額	5,655	0	0	0	0	0	0	0	5,655
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

平成26年3月から、「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業」を活用し、モデル市町村である御嵩町において亜炭鉱廃坑の予防的工事を実施。

平成28年度国補正予算において「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」が措置され、モデル事業に続き亜炭鉱廃坑対策を実施することとなったが、令和3年3月で事業の終了期限を迎える。当該事業の実施後も、県内には広範囲に亜炭鉱廃坑の存在する状態が残されており、国に後継事業を要望しているところでもあり、引き続き、今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方を検討する必要がある。

(2) 事業内容

○南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災事業活用研究会 (仮称)

学識経験者及び国・市町等関係団体と連携し、南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災事業の成果・課題等の整理、効率的な工事・調査手法等の検討、亜炭鉱廃坑箇所の亜炭層と空洞の状況調査等を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

○国の「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」の補助対象者は県であり、その事業の成果を踏まえて今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方等を検討するものであるため県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	84	委員謝金
旅費	703	委員費用弁償、研究会事前説明、関係者との打合せ
需用費	32	消耗品費、会議費
役務費	6	郵送料
委託料	4,792	亜炭鉱廃坑状況調査
使用料及び 賃借料	38	会場使用料
合計	5,655	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第2期岐阜県強靱化計画【令和2年3月策定】

第5章 強靱化の推進方針

3 施策目標とする指標の設定

(亜炭鉱廃坑対策の推進)

南海トラフ地震の発生が懸念されるなか、依然として広範に亜炭鉱廃坑が存在し防災対策事業を速やかに進める必要があることから、対策を要する地域が存在する市町の意向を踏まえながら、さらに効率的な調査・工事手法の確立・検証を含め、今後の新たな対策について検討を進める。

(2) 国・他県の状況

「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業」(H25～28)

・岐阜県にて事業実施(平成28年度末で終了)

「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」(H28～R2)

- ・岐阜県にて事業実施（令和２年度末で終了）

「南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業」

- ・国にて予算要求を実施

他県（本県除く１１県）において「特定鉱害復旧事業等基金」による復旧事業は実施されているが、抜本的な予防対策を行っている県は他にない。

（３）後年度の財政負担

「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」が令和２年度で終了。しかし、県内には依然として広範囲に亜炭鉱廃坑の存在する状態が残されることから、後継事業実施に向けて国に要望中。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」は令和2年度を期限であり、その事業の課題や利点を踏まえつつ、今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方等を検討する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

亜炭鉱廃坑対策のあり方を求めるものであり、定量的な指標で表すことは困難。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

平成29年9月 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業活用研究会を設置

平成30年1月 第1回南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策情報交換会を研究会の一環として実施（18名参加）

平成30年7月 第2回南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策情報交換会を研究会の一環として実施（21名参加）

平成31年3月 第1回防災対策事業活用研究会（18名参加）

令和元年8月 第2回防災対策事業活用研究会（19名参加）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」で進めている現在の検証状況を暫定としてまとめた。また、御嵩町で進める防災対策事業の取組状況の共有と関係各機関の取組状況の報告や意見交換を行い、今後の亜炭鉱廃坑対策の参考とすることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>亜炭鉱廃坑は広範囲に存在し、予防対策を行うには膨大な費用と時間を要する。</p> <p>○ 「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」は令和2年度末までであるが、その後の対策に向け国・市町等関係機関と連携し、今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方を検討する必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	<p>○ 「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」で開催する第三者委員会と同日に開催することで、両方に参加する委員の負担を軽減するとともに、経費の節減にも努めている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>亜炭鉱廃坑対策において、地下空洞の調査や予防対策工事を行うには膨大な費用と時間が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>「南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業」を実施する上で出た成果や課題等を踏まえ、国・市町等関係機関とともに今後の亜炭鉱廃坑対策のあり方を検討していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	【○○課】